

# 医療・健康関連分野にかかる施策の展開

医療戦略会議からの提言も踏まえ、超高齢化を見据えた中長期的な医療・健康サービスの向上や関連産業の振興に向けた施策を展開

## ◆医療戦略会議提言～7つの戦略

- 戦略① 予防・疾病管理 府民行動変革**  
⇒民間ノウハウの活用等による住民の行動変革
- 戦略② レセプトデータの戦略的活用**  
⇒レセプトデータ分析による医療費削減・高額化防止
- 戦略③ 医療情報の電子化とビッグデータの戦略的活用** ⇒医療関連データの利活用
- 戦略④ 地域密着型医療・介護連携 最適モデル実現** ⇒シームレスな連携の実現
- 戦略⑤ 増益型モデル民間病院の高度化・経営基盤強化**  
⇒増益モデルへの転換や再編・建替等による基盤強化
- 戦略⑥ スマートエイジング・シティ**  
⇒超高齢社会に対応するまちのモデルづくり
- 戦略⑦ スマートエイジング・バレー(産業振興)**  
⇒健康・医療・生活関連のビジネス等集積拠点形成

提言を踏まえ展開

## 主な関連予算(1億1,700万円)

- 戦略①「予防・疾病管理 府民行動変革」関係**  
■ 地域巡回型がん検診事業 (3,800万円)
- 戦略②「レセプトデータの戦略的活用」関係**  
【国民健康保険関連】 (1,300万円)  
■ レセプト点検事業の効率化  
■ 糖尿病性腎症重症化予防事業  
■ 頻回受診者健康教育啓発事業  
【生活保護関連】 (2,300万円)  
■ レセプト点検・分析事業  
■ 適正化受診指導モデル事業
- 戦略④「地域密着型医療・介護連携最適モデル実現」関係**  
■ 在宅医療・介護連携推進事業 (1,000万円)  
■ 認知症初期集中支援推進事業 (3,100万円)【再掲】
- 戦略⑥「スマートエイジング・シティ」関係**  
■ スマートエイジングシティ推進事業にかかる調査・研究 (200万円)

⇒上記以外の事項についても、提言内容を踏まえ、大阪府とともに、施策の充実、新たな取組みを進めるよう検討

# 地域商業活性化推進事業

「商店街団体と地域の人や団体とを結び付けるネットワーク作り」を支援し、  
活力ある地域社会の実現を図る

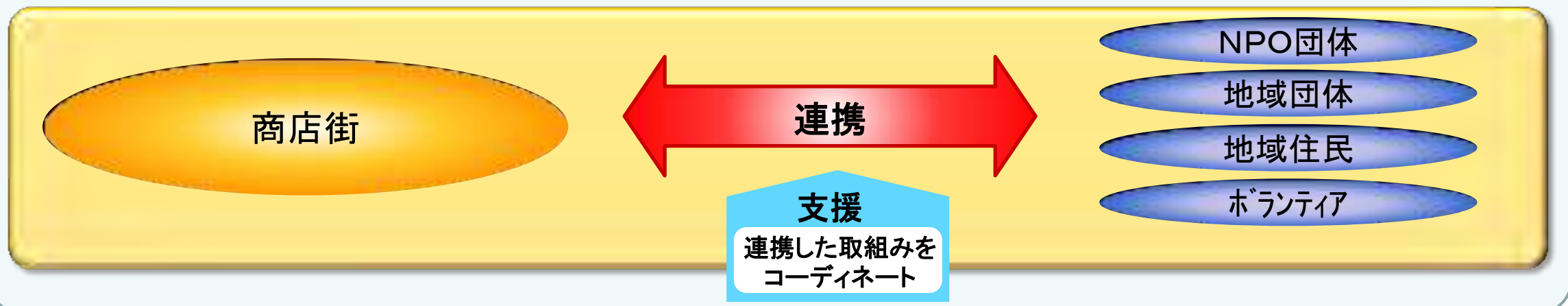
## ■ 地域商業活性化推進事業 (2, 100万円)

- 商店街の活性化において活動主体となり得る団体や人を掘り起こし、商店街団体とマッチングしていく等の「運営上の仕組み作り」を支援

(取組みの具体例)

- ・ 地域商業の活性化にかかる協議会等の開催
- ・ 商店街を含めた地域マップ、広報誌の制作
- ・ 地域団体等と連携したイベントの開催 など

ネットワークを形成 様々な団体等の協働体制により、自主的な取組みを継続



# 市民生活の安全・安心の確保

## こどもたちを安全・安心に生み育てることができる取組み①

すべての子育て家庭が安心と喜びを実感しながら、こどもを生み育てられるよう取り組む

### ○ こどもや妊婦の健康を支える取組み

#### ■ こども医療費助成 (72億8,300万円)

**新**▶ 所得制限撤廃の対象年齢を拡充(平成27年11月診療分から)  
⇒12歳(小学校修了)まで(現行:2歳まで)

**新**▶ 所得制限の緩和(平成27年11月診療分から)  
⇒12歳(中学校就学)～15歳(中学校修了)について、児童手当の基準を適用  
▶ 入院した際の食事療養の自己負担に対する助成の廃止(平成27年10月診療分まで)

#### ■ 妊婦健康診査 (22億6,000万円)

- ▶ 国の示す標準検査項目の実質無料化を継続実施
- ▶ 妊婦1人あたり公費負担額 100,530円

#### **新** ■ 産後ケア事業 (1,100万円)

母親への心身のケアや育児のサポートをすることにより、産婦の安心・安全な、お産体制を確保

- ▶ ショートステイ(宿泊型)やデイケア(通所型)の実施
- ▶ 対象者:出産直後に体調不良や育児に不安があり、家族などから援助が受けられない方

# こどもたちを安全・安心に生み育てることができる取組み②

増加する児童虐待相談等に対応するため、こども相談センターの機能を強化  
特別なケアを必要とする児童の増加に対応するため、阿武山学園のさらなる機能強化

## ○ こども相談センターの機能強化

### **新** ■ 南部児童相談所(仮称)の設置 (6,400万円)

- 増加する児童虐待相談等に対応するための体制強化
- 平成27年度…設計・工事  
平成28年度…工事・開設

### **新** ■ 一時保護所における学習環境の充実 (1,400万円)

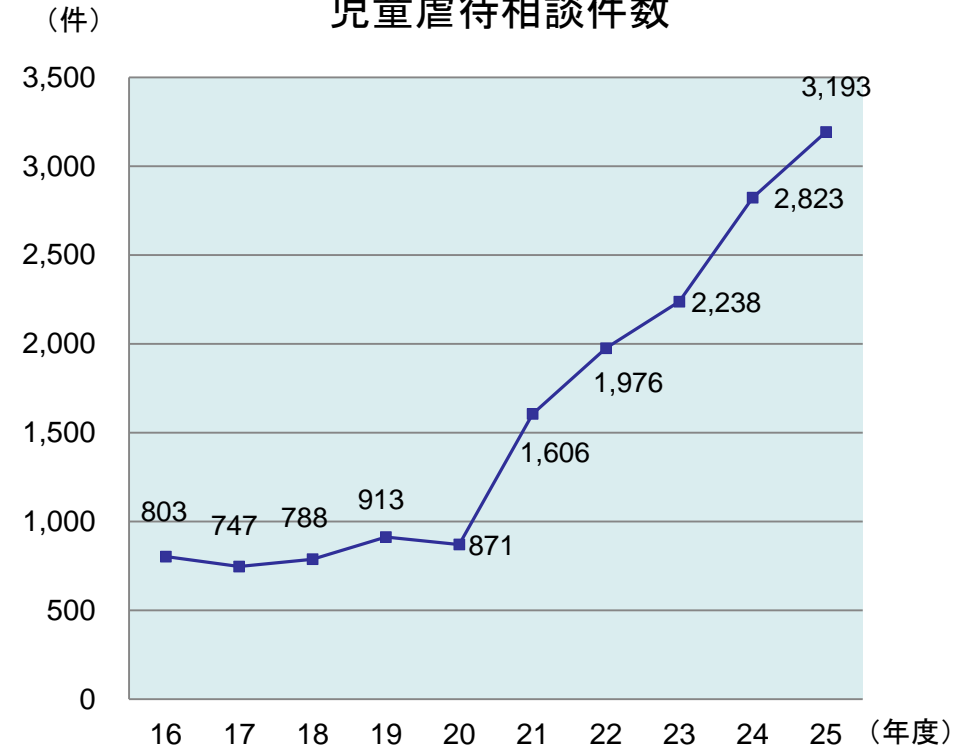
- こども教育専門員の配置  
⇒非常勤嘱託職員(校長OB)を一時保護所ごとに2名配置
- 一時保護所教育協議会の設置  
⇒教育委員会・在籍校と緊密に連携

## ○ 阿武山学園(児童自立支援施設)の機能強化

### ■ 観察寮の設置 (1,500万円)

- 虐待を受けた経験を持つ児童など、特別なケアを必要とする児童のために、非行防止プログラムや行動・感情・対人スキルトレーニングを提供し、再非行防止を促進
- 27年度観察寮開寮予定

大阪市における  
児童虐待相談件数



# セーフティネットの確立

## 真に支援を必要とする人々のための施策①

### 住み慣れた地域で安心して暮らしてつづけられる高齢者施策の充実

#### ○ 認知症高齢者支援の充実

##### ■ 認知症初期集中支援推進事業 ( 3, 100万円)

- 医療・介護・福祉専門職と専門医で構成する「初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置
- 認知症の早期発見・早期診断・早期対応への支援を3区で先駆的に実施

##### 新 ■ 認知症高齢者見守りネットワーク事業 ( 2, 800万円)

《地域での日常生活・家族の支援の強化》

- 認知症の方が行方不明になった際、地域の協力者へのメール配信を通じて、早期発見につなげる
- 突発的な事由により在宅生活が一時的に困難となった方を受け入れる緊急ショートステイの実施
- 認知症カフェへの専門職の派遣等

#### ○ 高齢者の社会参加をとおして介護予防を推進

##### 新 ■ 介護予防ポイント事業 ( 2, 100万円)

- 対象:福祉施設等において、ボランティア活動を行った65歳以上の高齢者
- ボランティア活動時間により1日上限2ポイントまで付与し、年間80ポイント(8, 000円)を上限として換金できる事業を平成27年10月に開始

#### ○ 特別養護老人ホームの入所待機者解消のための整備を促進

##### ■ 特別養護老人ホーム建設助成 (43億7, 200万円)

- 平成29年度までに、必要性・緊急性が高い方が概ね1年以内に入所可能となるよう計画的に整備
- 平成27年度に定員1, 200人分の整備に着手等(うち、定員542人分を新規着手)

# 真に支援を必要とする人々のための施策②

## 発達障がい児者や重症心身障がい児者などへの支援の充実

### ○ 発達障がい児者支援の充実

#### ■ 発達障がい者支援施策の充実

(5,900万円)

- 発達障がい児早期支援体制の強化
  - ・ 発達障がい児専門療育機関を2か所増設(4か所定員200名⇒6か所定員280名)
- 発達障がい者就労支援体制の強化
  - ・ 6地域の障がい者就業・生活支援センターにおける就労支援員を1名ずつ増員  
平成27年度から各地域センター就労支援員:2名⇒3名 計6名の増員

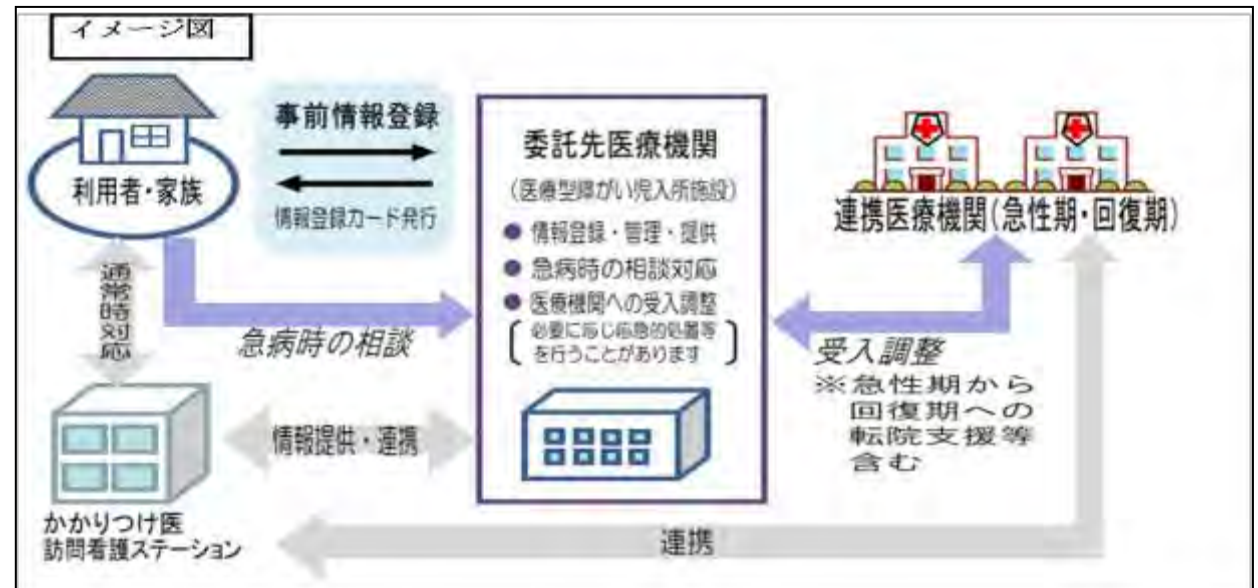
### ○ 重症心身障がい児者支援の充実

#### ■ 重症心身障がい児者の医療コーディネーター事業 (3,200万円)

- 医療型障がい児入所施設に専門的な知識等を有したコーディネーターを配置

(コーディネーター業務)

- ・ 医療従事者等の育成・連携医療機関の確保
- ・ 事前登録者の相談・応急的医療処置・医療機関との受入調整

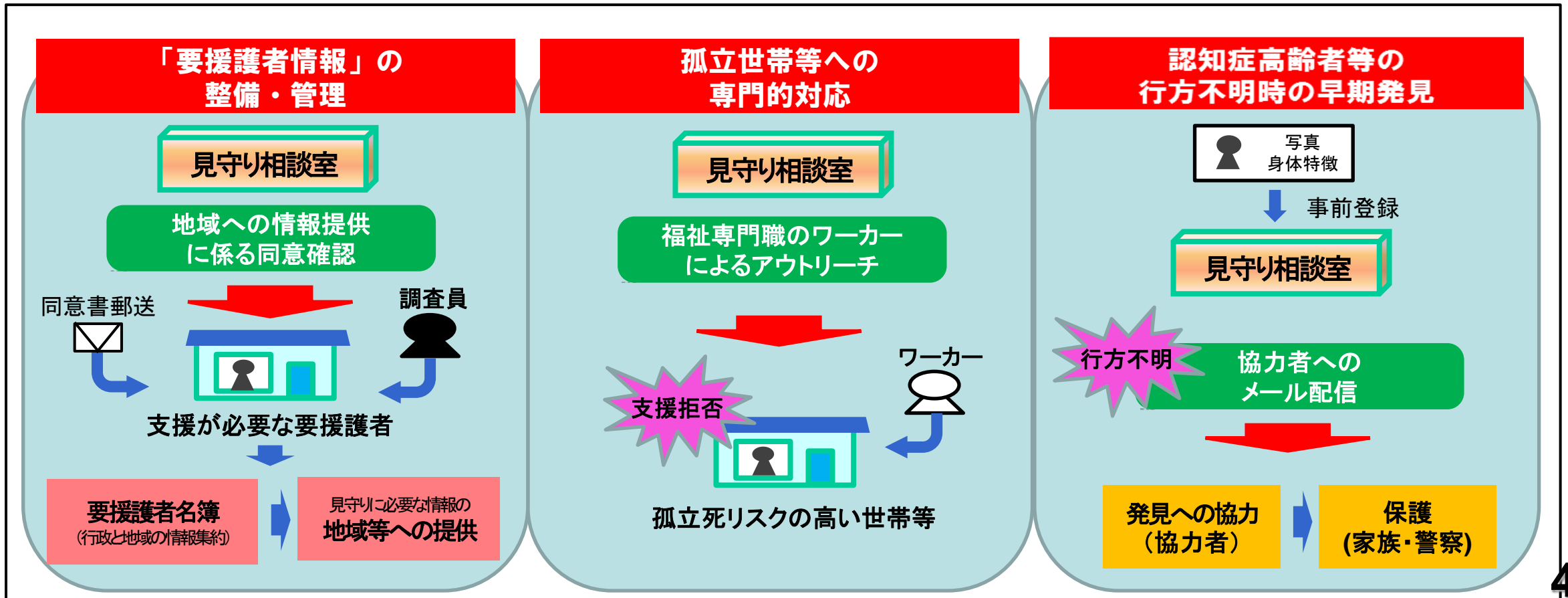


# 真に支援を必要とする人々のための施策③

誰もが安全安心に暮らせる地域社会の実現に向けた  
地域における要援護者の見守りネットワークを強化

## 新 ■ 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業（5億5,700万円）

- 区社会福祉協議会に福祉専門職のワーカー等を配置した「見守り相談室」を設置し、要援護者名簿を整備し、その情報を地域へ提供するとともに、孤立世帯を積極的に訪問し地域の見守り活動につなげるなど、地域の見守りネットワークを強化



# 生活保護の適正実施・生活困窮者自立支援の取組み

## 生活保護の適正実施

### ○不正受給対策や医療扶助の適正化

#### ■ 不正受給対策 (2億 800万円)

- 全区に配置している警察官OBを含む「不正受給調査専任チーム」による重点的調査を実施

#### ■ 医療扶助の適正化 ( 9,700万円)

- 電子レセプトデータを活用し、ケースワーカーによる重複受診等に対する改善指導
- 保健師等の専門職員による適正受診指導
- 診療や請求内容に特徴的な傾向のある指定医療機関等への重点的な調査

### ○稼働可能層に対する就労促進

#### ■ 総合就職サポート事業 (4億9,800万円)

- 民間事業者が有するノウハウを活用した効果的な就労支援

## 生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から相談支援等を行い 生活困窮状態からの早期自立を支援

### **新** ■ 生活困窮者自立支援事業 (6億4,400万円)

- 生活困窮者に対する新たな相談窓口を全区役所内に設置
  - ⇒ 生活困窮者が抱える課題を広く受け止め、地域のネットワーク、関係機関等と連携して課題解決のために必要なサービスにつなぐなど、早期自立を支援
  - ⇒ 就労支援、学習支援等について、総合就職サポート事業等と一体的、効率的に実施



# 防災・減災対策

## 防災体制の更なる充実・震災対策の推進①

東日本大震災の教訓や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、地震・津波等から住民の生命・財産を守るための対策に取り組む

新たな「地域防災計画」や「防災・減災条例」に基づき自助・共助・公助の役割分担と相互連携のもと、ソフト・ハードの両面から防災・減災対策を推進

### **新** ■ 同報系防災行政無線緊急整備 (5億2,000万円)

- 電力、通信インフラ途絶時にも避難情報を発信できる同報系防災行政無線の改善
  - ・ 音の届く範囲を市域の100%に近づけるための防災スピーカーの移設、増設等
  - ・ 緊急整備を平成27・28年度の2か年で実施



同報系防災行政無線の整備例

### **新** ■ 各種避難場所・避難所の安全性検証・周知業務 (1,900万円)

- 避難場所や避難所の安全性を検証し、現地の既設表示板に対応できる災害名や記号などを表示して市民への周知を図ることにより、適切な避難行動につなげる (検証対象約4,000か所)

### ■ 市設建築物の吊り天井等脱落対策の推進 (57億8,500万円)

- 学校施設(253か所) <平成27年度で対策を完了>
- 地域防災計画で「防災活動拠点」に位置づけられた庁舎等(15施設)



被害状況(出典:文部科学省)

# 防災体制の更なる充実・震災対策の推進②

## 地下空間の防災・減災対策

### 公共的な地下空間における防災・減災対策を推進していく

#### ○ 地下空間の浸水対策

◆ 地下街・接続ビルにおける浸水対策（人命保護の観点から行う内水氾濫に対する対策）

**新** ■ 大規模地下空間の浸水対策に対する助成 （ 1,000万円）

- 大規模な浸水実績がある大阪駅周辺地区において、止水板の設置等に補助
  - ・ 平成27年度実施予定 5か所



◆ 地下駅などにおける浸水対策（人命保護に加え、鉄道事業の継続の観点から行う津波・河川氾濫に対する対策）

■ 地下鉄 （23億5,100万円）

- 浸水から施設を防護するため、駅や地下トンネルの出入口などに浸水防止設備を整備
- 停電時においても列車が立ち往生せず次駅まで走行できるよう、大容量蓄電池を導入
  - ・ 平成27年度実施予定 11駅など



**新** ■ 私鉄 （ 1,000万円）

- 民間鉄道事業者が行う駅や地下トンネルの出入口に止水扉を整備する等の浸水対策に補助
  - ・ 平成27年度実施予定 阪神福島駅



#### ○ 地下街の防災対策

**新** ■ 地下街防災推進事業 （ 1,000万円）

- 大規模な地震の発生に備え、地下街管理者が行う耐震化や天井部の改修などの防災対策のための計画策定に補助
  - ・ 平成27年度実施予定 4地下街

# 堤防・橋梁等の耐震対策の推進

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、  
府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

## ■ 南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策

(62億4,000万円)

- ▶ 南海トラフ巨大地震対策の大きな柱として、海岸(港湾)・河川堤防の液状化対策等を実施

・平成27年度実施内容

堤防の耐震化工事 約1.7km (尻無川右岸、住吉川 等)

堤防・水門の耐震照査、詳細設計 等

## ■ 南海トラフ巨大地震に対する橋梁等の耐震対策

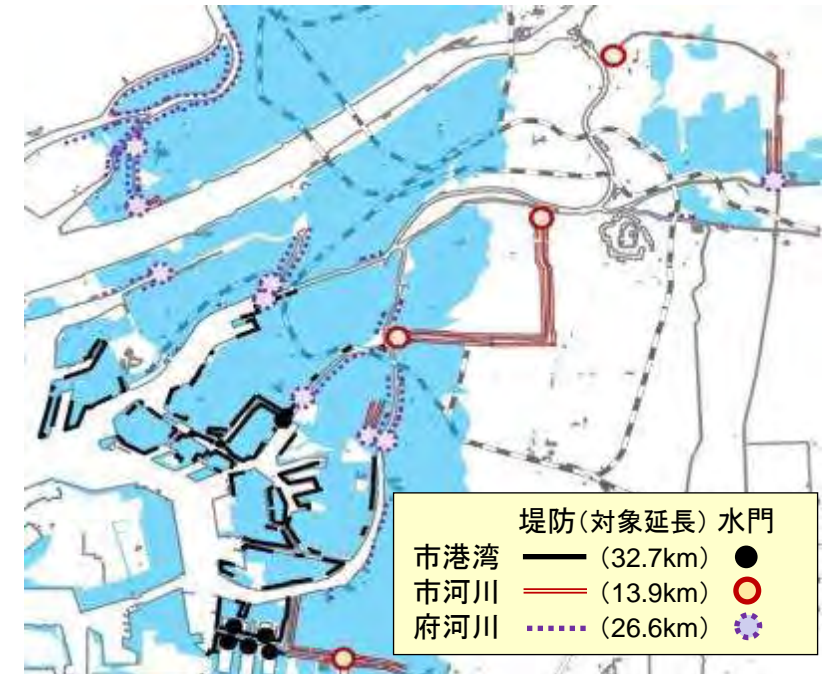
( 5,600万円)

- ▶ 災害時の緊急交通路及び避難路にかかる既存橋梁等について、南海トラフ巨大地震及び津波に対する対策を実施

・平成27年度実施内容

地震動・液状化対策に関する詳細検討(かもめ大橋、難波津橋 等)

津波対策の詳細設計 (千舟橋 等)



南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定  
と市域の堤防等の耐震対策箇所

## 新 ■ 鉄道における南海トラフ地震対策促進事業

( 1,200万円)

- ▶ 鉄道利用者の安全確保や災害発生時における緊急応急活動の機能を確保することを目的に、民間鉄道事業者が行う高架橋等の耐震補強について補助を実施

・平成27年度実施内容 2か所(近鉄大阪線、南海本線)



# 震災対策・密集住宅市街地整備の推進

耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施が義務化された「不特定多数の方が利用する民間の大規模建築物等」について耐震化を促進

## ■ 耐震診断義務化建築物の耐震化の促進 ( 9,400万円)

- 学校、病院等、避難上配慮を要する市民が利用する建築物等について、耐震診断費に補助を実施
- 新** ➤ 学校、病院、ホテル等、避難所などの防災拠点として災害時に一定の役割が期待できる建築物について、災害時協定の締結等を前提に、耐震改修設計費、改修工事費に対する補助制度を創設



耐震改修工事の実施事例

## 密集住宅市街地における防災性の一層の向上

### ■ 密集住宅市街地整備の推進〔重点的な取り組み〕 (15億9,800万円)

- 重点整備プログラムに基づき、区役所と関係局で連携しながら市街地の不燃化や避難経路の確保、都市の防災骨格の形成など、エリアを限定した重点的な取り組みを実施

重点的な取組	密集住宅市街地重点整備事業（重点整備エリア 9地区 約380ha）	6,600万円
	地籍整備型土地区画整理事業を活用した土地利用更新環境整備モデル事業	900万円
	沿道整備街路推進モデル事業	1億5,000万円
	密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備	13億7,300万円

### **新**【 防災空地活用型除却費補助の創設（密集住宅市街地重点整備事業の拡充）】

- 老朽木造住宅の除却を促進するため、重点整備エリアにおいて、跡地を災害時の避難等に役立つ防災空地として活用する場合、除却費及び防災空地整備費の一部を補助  
併せて、防災空地は土地の固定資産税・都市計画税が非課税（整備の翌年以降）
- 補助内容 [除却費補助] 補助率2/3、[防災空地整備費補助] 補助率2/3

# 街頭犯罪対策

## 街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

市民等の安全で安心な生活環境を確保するため、  
市民の身近で起こる街頭犯罪を大幅に減少させる

### ■ 街頭犯罪抑止チームの集中投入 (4億1,500万円)

- 制服の監視員による見せる警戒
  - ・ 各区役所の実情に応じた人数配置とパトロールコース・時間の設定



#### 啓発事業

- ◇ 区役所と協働した自転車盗難防止  
全市一斉キャンペーン
- ◇ 大型ショッピングセンターや集合住宅への  
盗難防止啓発周知の協力依頼

#### 多様な連携

#### 各区の取り組みなど

- ◆ 防犯カメラ設置等
- ◆ 自転車施錠の習慣化
- ◆ 青色防犯パトロール活動 ……など



街頭犯罪発生件数:2万2千件以下  
(平成27年目標値)

安全で安心して暮らせるまちの実現

# 悪質な客引き行為等の防止に向けた取組み

誰もが安心して繁華街を訪れることができる快適な環境を確保し、安全で安心できるまちの実現を図る

## 平成27年度

### ■ 客引き行為等の適正化に関する指導員の配置 (8,800万円)

- 指導員を20名に増員
- 悪質な客引き行為者、事業者への指導と違法行為者に対する行政処分への対応
- 地域との協働・警察との連携を強化

## 平成26年度 条例施行後の状況

- ・ミナミ地区、キタ地区の一部を禁止区域に指定
- ・指導員による巡回指導の実施
- ・地域における条例周知啓発活動の実施 など

◆悪質な客引き行為者は大幅に減少！！

更なる適正化に向けて！



安全で安心できる  
まちの実現